

環境厚生常任委員会委員長報告

(H 2 9 . 3 . 2 7)

環境厚生常任委員会に付託されました議案について、審査の経過概要と結果を報告いたします。

まず、第 2 号議案、平成 2 9 年度 亀岡市国民健康保険事業特別会計予算は、国民健康保険被保険者の疾病等に関して必要な保険給付を行うための経費であり、療養給付費、高額療養費が主な内容であります。

別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、第 4 号議案、平成 2 9 年度 亀岡市休日診療事業特別会計予算は、休日急病患者に対する診療事業を行う経費であり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、第 6 号議案、平成 2 9 年度 亀岡市介護保険事業特別会計予算は、介護サービス給付事業及び介護予防事業を行うための経費が主なものであります。別段異論なく、

採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、第 7 号議案、平成 29 年度 亀岡市後期高齢者医療事業特別会計予算は、後期高齢者医療制度に伴う事業を行うための後期高齢者医療広域連合納付金が主なものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、第 12 号議案、平成 29 年度 亀岡市病院事業会計予算は、医業費用が主な内容であり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、第 46 号議案、印鑑条例の一部改正については、個人番号カードを活用して、コンビニエンスストアで印鑑登録証明書等が取得可能となったことに伴い、市庁舎に設置されている印鑑登録証明書自動交付機の運用を終了するため、規定整備を図るものであります。

採決に先立ち、個人番号カードにはさまざまな問題点があり、自動交付機が多数利用されている状況から考えても、

早急に改正する必要はないとの反対討論が、また、賛成討論として、この議案は自動交付機を廃止するという内容であり、マイナンバーカードに問題があるからといって反対しても意味がないとの意見がありました。

採決の結果は、多数をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、**第４７号議案 介護保険条例の一部改正**については、介護保険法施行令の一部改正に伴い、平成２９年度の介護保険料の段階の判定に関する基準について、現行の所得指標である合計所得金額から、長期譲渡所得 及び 短期譲渡所得に係る特別控除額を控除した額を用いることができる特例を設けるものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、**第４８号議案 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正**については、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を改めるものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもつ

て原案可決すべきものと決定しました。

次に、第 7 4 号議案 国民健康保険条例の一部改正については、国民健康保険法施行令等の一部改正に伴い、保険料を減額する基準のうち、5 割軽減基準及び 2 割軽減基準の軽減対象となる所得判定の基準額を引き上げること等の改正を行うものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

以上、簡単ではありますが、本委員会の報告といたします。

印鑑証明書などのコンビニ交付開始に伴い、
市役所1階の自動交付機を廃止

印鑑条例の一部改正

可決（賛成多数）

マイナンバーカード
を利用して、コンビニ
エンスストアで印鑑登
録証明書などが取得可
能となったことに伴い、
市庁舎に設置されてい
る印鑑登録証明書自動
交付機の運用を終了す
るもの。

【主な質疑】

（問）議員答担当部課長など
問 自動交付機の利用
実績と運用コストは。

答 平成28年度は、2
月末時点で約1万件利
用されている。リース
料は年間849万円で
ある。

問 コンビニ交付の運
用コストは。

答 平成29年度は、シ
ステムの保守管理業務
委託に年間229万円、
証明書などの自動交付
事務の委託料に270
万円を予定している。

問 マイナンバーカー
ドが普及しておらず、

コンビニ交付が非常に
少ない。窓口でマイナ
ンバーカードへの切り
替えを勧めるなど、し
っかり周知せねばなら
ないと考えているが、市
の方針は。

答 本市にコンビニは
約30店舗ある。コンビ
ニ交付の利用を促進す
るため、周知に努め、
マイナンバーカードの
普及を推進していく。

市立病院に市の財源から3億円を繰り入れ

平成29年度

病院事業会計予算

可決（全員賛成）

問 設備投資を控え、
医療機器を延命しなが
ら取り組んでいるが、
医療機器などの更新が
必要な時期が必ず来る。
病院の経営の今後の見
通しは。

【反対討論】

○マイナンバーカード
にはさまざまな問題点
があり、自動交付機が
多数利用されている状
況から考えても、早急
に改正する必要はない。

【賛成討論】

○条例改正の趣旨は自
動交付機の廃止であり、
マイナンバーカードに
問題があるからといっ
て反対しても意味がな
い。

答 市からの一般財源

の繰入金金は2億円程度
に抑えたいが、入院や
外来の収入を今から1
億円以上増やすのは非
常に難しい。設備の充
実やキャッシュフロー
（資金の流れ）を考え
ると、今後も3億円程
度の繰入金は必要だと
考える。

【会場でお答えできなかったご意見・要望などの回答】

◇意見・要望などの概要（畑野４）

亀岡駅前のイオン、西友の立体駐車場のアスベストに関して、指導はされないのか。

◆ご意見への回答

建築基準法第１２条に基づき、事業所は３年に１度、アスベストの使用の有無を含む報告を、京都府南丹土木事務所に対して行うこととなっています。

もしアスベストが使用されている場合は、京都府により、剥離や吹付塗装等の指導が行われることとなります。

平成29年度 環境厚生常任委員会 視察先提案一覧

提案者	都道府県 市区町村	人口 (28.6.1)	テーマ	内 容
馬場委員	神奈川県 横浜市	3,736,491	子どもの 貧困	①市民アンケート(6000世帯) ②対象者アンケート(生活保護、児童扶養手当受給世帯等) ③支援者ヒアリング(施設やNPO法人等)
馬場委員	東京都 足立区	680,670	子どもの 貧困	・学校を通じたアンケート調査 ・子どもの貧困対策本部設置 ・未来へつなぐあだちプロジェクト(子どもの貧困対策実施計画)策定 ・役所の相談窓口同士の連携のため情報共有書類「つなぐシート」を作成
齊藤委員	長野県 下條村	※ 3,852	子育て世代 の支援	・出生率2.03 ・子育て世代にやさしい環境づくり ・若者定住促進住宅の建設(村単独事業) ・出産、入学時の祝い金、高校生まで医療費無料
平本委員	鳥取県 こうふ 江府町	※ 3,137	待機児童の 解消	・保育料の無償化 ・高校生への通学定期券の補助
平本委員	群馬県		保育士確保	・高校生を対象とした「保育の魅力体験ツアー」開催

※下條村の人口はH29. 2. 1時点、江府町のデータはH27. 12. 31時点

その他	栃木県 小山市	166,594	子どもの 貧困	・H27. 3月に子どもの貧困撲滅5カ年計画を策定 ・子ども貧困撲滅支援センターを公民館5カ所に設置 ・貧困状況の家庭へ訪問して支援 ・学びの教室、生活応援事業 ・食事や入浴、学習の支援を行う要支援児童生活応援事業 ・緊急給付金等(生計費、食料、生活用品) ・フードバンクと連携し食料支援
その他	兵庫県 明石市	298,073	子どもの 貧困	・離婚時の養育費等取り決め ・児童扶養手当の毎月支給 ・貧困家庭だけでなくすべての子どもたちを対象とした施策
その他	大阪府 箕面市	135,847	子どもの 貧困	・「子どもの成長見守り室」で子どもの成長を定点観測し、見守りデータベースを構築。対象者を継続的に見守る。